

クアッド 「平時の協力」の有効性

にわかに注目を集める「日米豪印」だが、
現実の秩序形成にどれだけ影響を与えられるか。
過大評価を排し、機能的協力を進め、
着実な成果を積み上げることが求められる。

防衛大学校教授

伊藤 融

防衛研究所主任研究官

佐竹知彦

法政大学教授

森 聡

日本外交にとってのFOIP

——「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)は、日本をはじめ多くの国で共有される外交理念となりました。そのなかで、日米豪印四カ国の協力関係が注目されています。
佐竹 FOIPが掲げる「自由で開かれた国際秩序」という概念は、必ずしも新しいものではありません。日本は冷

戦時代から、市場主義や法の支配というグローバルな規範を地域に根付かせるための取り組みを、オーストラリアなどとも協力して行ってきました。

では当時と比べて何が変化したかといえば、秩序を実現するための手段の部分です。冷戦期は外交と経済がその手段の中心でしたが、冷戦後は安全保障分野でも日本が果たす役割が徐々に拡大しました。積極的平和主義という概念

が提唱されるようになったのは、まさにその延長線上と位置付けられます。

もう一つの変化は、アクターの多元化です。アジア太平洋の国際秩序を語る際、米国の覇権に中国が挑戦するという構図がイメージされがちです。しかし、インド太平洋には米中以外に日本、インド、オーストラリア、東南アジア諸国連合（ASEAN）、欧州諸国などがアクターとして関与しています。さまざまなアクターが参加する多元的な秩序を形成し、米中対立を相対化する——このような意味合いがFOIPには含まれているのではないのでしょうか。

伊藤 「アジア太平洋」ではなく「インド太平洋」という概念を提示したことに明らかなように、日本としては、インドを国際秩序の枠組みに引き込みたいという意図があることは明確です。特に安倍政権は、第一次政権時にインド国会で「二つの海の交わり演説」を行ったように、早くからインドへの関心は高いものがありました。他方でインドは日豪と異なり、米国と公式の同盟関係がなく、民主主義国ではありませんが、国内では深刻な人権問題も抱えています。したがって、日米豪の結束に対して、インドは将来的にどのような方向へ動くのかわからない「スイングステート」のような側面があり、そのあたりの差異が今後どのよ

うに調整されるかは、留意すべき点でしょう。

森 日本の地域協力構想は、その時々々の国際政治・経済上の文脈や、日本が自ら果たすべきだと考える役割などを背景に、意義付けが変化してきました。現代日本のFOIPの来歴は繰り返しません。海洋部アジアに主たる戦略的関心を向けつつ、ルール推進・経済・開発・安全保障といった分野での取り組みを通じて、ルールに基づく開かれた地域秩序の醸成を目指すビジョンといえます。日本はこうしたビジョンの下で外交を展開することによって、少なくとも二つの機能を発揮しているとみています。

一つは、地域諸国が中国の台頭やアメリカの戦略的調整という不透明な国際環境に直面する中で、国家間関係を規定すべき基本的な原則やアプローチを日本が率先して示すことによって、目指すべき秩序に関する地域諸国の議論を喚起し、互いに共鳴・協力できるところを確かめ合う機会を作り出す、という機能を果たしています。

いま一つの日本のFOIPの機能は、佐竹さんが米中対立の相対化と言われましたが、米中対立が激化する中で、日本が包摂性のロジックを維持して、経済や開発援助などの分野で、大国間競争から生じる分断的な力学を、静かに部分的に中和しようとする戦略的な意思を示唆する、とい

うものです。これら二つの機能が合わせられることで、日本は地域諸国に対して一定の安心を供与し、信頼を獲得しているように見えます。

それから日本のFOIPと日米豪印（クアッド）の関係は、端的に言えば、目的と手段という整理になっていると考えます。FOIPのビジョンを実現するためのさまざまな手段の一つが、クアッドということです。ルールに基づく国際秩序を醸成し、その中で地域的な公共財となるようなものを拡充させていくというビジョンを日本外交は持っており、クアッドはそれに実を与えるための、数ある推進手段のうちの一つといえるでしょう。

クアッドの軍事的側面をどう捉えるか

——クアッドの役割をどのように捉えていますか。

佐竹 私はFOIPを、①地政学的側面、②社会経済的側面、③規範的側面の三層構造として理解しています。①はFOIPの基礎をなすもので、日米同盟を軸にいかに地域の勢力均衡を維持するかということです。②はインフラ協力や経済開発が当てはまります。そして、③は法の支配や航行の自由といった規範です。

この中で、クアッドは第一層の地政学的安定に寄与する

いとう とおる 中央大学大学院法学研究科博士課程後期単位取得退学、博士（学術）。専門はインドを中心とした南アジア国際政治。在インド日本国大使館専門調査員、島根大学准教授などを経て現職。著書に『新興大国インドの行動原理』など。

さたけ とむこ オーストラリア国立大学大学院博士課程修了。国際関係論博士。専門は同盟研究、アジア太平洋の安全保障。2010年防衛研究所入所。共著に『冷戦後の東アジア秩序』『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』など。

もり さとる 東京大学大学院法学研究科博士後期課程修了。博士（法学）。専門は現代アメリカの外交・安全保障。外務省などを経て現職。単著に『ヴェトナム戦争と同盟外交』、共編著に『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』など。

ものであり、日米同盟を補完する役割が期待されています。その意味でクアッドの本質は、他の役割を否定するものではありませんが、やはり軍事面、特に海洋安全保障の分野で協力にあると思います。その際カギとなるのは、既存の日米や日米豪の協力をインドをどこまで引き込めるかという点ですが、伊藤さんのおっしゃる通り、そこには多くの不確実性が存在します。

森 いま佐竹さんの言われたクアッドに関する理解は、おそらくアメリカの考え方に近いのではないかと思います。トランプ政権が二〇一八年二月に策定した「インド太平洋のためのアメリカの戦略枠組み」を見ますと、アメリカは

日豪印とインド太平洋戦略を整合させ、四カ国で安全保障枠組みを作ることを目指すと書かれています。安全保障分野で日豪印の役割を拡大させて、特にインドを中国へのカウンターバランスとして巻き込んでいこうという考え方ははっきりと示されています。

他方、日本はクアッドについて、アメリカほど安全保障を前面に打ち出しているわけではないと思います。おそらく日本にとって、クアッドには三つの役割があると思います。一つは、基本的な価値の共有と、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の重要性を他の三カ国と一致して確認し、アジア太平洋地域への関与コミットメントの強さを対外的に発信する役割。二つ目は、地域情勢に関する四カ国の認識をハイレベルですり合わせて、協力可能な取り組みの方向性を調整し確認すること。実際に、三月のテレビ首脳会議では、中国やミャンマー、北朝鮮などに対する情勢認識が交わされています。三つ目は、機能的な分野に関して、緩やかに具体的な協力活動を進める役割です。質の高いインフラの整備に加え、ほかにも海洋安全保障、テロ対策、サイバーセキュリティ、人道支援・災害救援などがあります。それらに加えて、先日のテレビ首脳会議では、ワクチン専門家、重要・新興技術、気候変動に関してそれ

ぞれ作業部会を設立することが決まりました。

伊藤 私も、米国と比べて日本はインフラ協力などの経済的な側面に力点を置いているように見えます。他方で、インドの思惑の中に、特に对中国を意識した伝統的安全保障の側面での協力への期待もあることは間違いありません。ただ各国とも、本気で軍事的協力を踏み込むかどうかは、決断しかねているというところでしょう。

佐竹 アメリカは二〇〇〇年代の初頭から、同盟国やインドを含む友好国同士の連携の強化を奨励してきました。例えば元太平洋軍司令官のデニス・ブレアが二〇〇一年に発表した有名な共著論文では、将来的な覇権国の台頭を含む地域のさまざまなリスク要因に対処するために、ハブ・アンド・スポークスの同盟関係をいかにネットワーク化するか、といった問題意識が明確に語られています。

実際、二〇〇〇年代初頭には日米豪の間で非公式の次官級協議が始まり、〇六年に閣僚級協議に格上げされました。当初は国際公共財的なPKOや非伝統的安全保障協力が議題の中心でしたが、中国の台頭を受けて伝統的安全保障分野が占める割合が大きくなりました。現在のクアッドの協力はワクチン等の「ソフト」なものが中心ですが、今後の中国の行動次第では、軍事的な協力をさらに強化する

ことも念頭に置いておられるのではないのでしょうか。もちろんそれがうまく行くかどうかは別の話ですが……。

森 たしかに四カ国の中で、装備や部隊の相互運用性を高め、防衛力の強化を進めていくことが目指されていますが、ワシントンでは、現時点でクアッドはあくまで「平時の協力」と見ている専門家が多いのではないのでしょうか。四カ国で安全保障・軍事面での協力が重要であるとの認識が共有され、防衛協力も進んでいくとは思いますが、クアッドが具体的な有事への対応まで想定しているかといえば、少なくとも現時点ではそうではないと思います。この点は冷静にみておく必要があります。例えば、台湾有事が起こったとした場合、日米ないし日米豪が核となつて対応するしかないことは明らかです。アジア版NATOのような展開が想定されるかという点、現時点でその可能性はほぼないでしょう。

米豪印のクアッド観

——バイデン政権は、FOIPにおけるクアッドの位置づけをどのように考えているのでしょうか。

森 アメリカは、クアッドをインド太平洋地域への関与の重要な手段として位置付け、この地域への関与コミットメ

ントそのものの強さを示すものとして捉えているとみられます。実際、三月の首脳会議はバイデン大統領が日豪印の首脳に呼びかけて開催したもので、これまでの外相級から首脳会議に格上げした上で、初の共同声明も発出しました。アメリカの強い意志が読み取れます。

トランプ政権では中国との対決姿勢が際立ち、どちらかというとと断断的な秩序が志向されるなかで、クアッドもその一環とみなされたくらいがありました。それゆえ韓国や東南アジアなど地域諸国の一部から、一時は懸念や警戒の声が聞かれたのは事実です。ただ同時に、東南アジアでは、安全保障面でのクアッドの関与を肯定的にみる見方もありました。

バイデン政権は、中国との競争を念頭に置きつつも、同盟国・友好国との連帯を重視し、この地域に安定的な秩序を作るといふ戦略を構想し、やはり地域の安定化と秩序形成の重要な手段としてクアッドをとらえています。ホワイトハウスのインド太平洋調整官カート・キャンベル氏は、政権入りする直前に、ある共著論考の中で、アメリカがさまざまな国と分野ごとに形成する連合には、①この地域における均衡を確保し、②秩序の重要な側面に関する合意を形成し、③中国に対して現行路線にはリスクがあるという

警告のシグナルを発する役割があると指摘していますが、クアッドには、これら全ての役割が備わっているといえるでしょう。

さらにバイデン政権は抽象的な連帯にとどまるのではなく、具体的な協力の成果を出したいという姿勢を見せます。実際に、今回のクアッドで打ち出された三つの作業部会が取り組む政策領域（ワクチン、重要・新興技術、気候変動）は、バイデン政権の最優先課題と符合しています。バイデン政権は、クアッドを対中戦略の手段としてのみならず、民主主義国が一丸となれば地域の発展と繁栄に貢献できることを示すためのプラットフォームという政治・外交上の意義付けをしているのではないのでしょうか。

——オーストラリアはいかがでしょうか。

佐竹 二〇〇七年に安倍首相（第一次政権）がクアッドを提唱した際、四カ国の高官協議も開催されましたが、その後オーストラリアのケビン・ラッド首相は不参加を表明し、一度「お蔵入り」となりました。日本でも政権が移行し、福田首相はクアッドへの関心を示しませんでした。米印も中国への配慮や国内事情から及び腰になっており、オーストラリアの不参加表明はこのような情勢を考慮してのものでした。要するに、この時点では、インドを巻き込んでま

で中国に対する均衡を形成するという認識が、日米豪の間で浸透していなかったということです。

しかし皮肉にも、クアッドが一度挫折した直後に、中国の態度が強硬になりました。例えば、中国公船による尖閣諸島周辺の日本の領海への侵入や、南シナ海の軍事化などです。オーストラリアでも、中国からのサイバー攻撃や、国内の重要インフラや内政への中国の影響力の増大が問題となりました。このような背景から、一七年に河野外相がクアッドの復活を提唱した際には超党派的な支持が表明されるなど、オーストラリアでは地域の勢力均衡を維持するためのカギを握る枠組みとして、大きな期待が寄せられています。本年三月のクアッド首脳会議に参加したモリソン首相は、クアッドを「アンザス条約以来のビッグ・デー・ルダ」と述べています。

また、オーストラリアはアメリカをインド太平洋地域に近づけとめる手段としても、クアッドを重視しています。バイデン政権は同盟関係重視の姿勢を打ち出していますが、依然として先行きは不透明です。日米印の力を借りながら、いかにオーストラリアにとって有利な勢力均衡を維持するのか、その上でいかに中国と共存していくのかという視点で、現政権はクアッドを捉えています。

——オーストラリアはインドとの関係も重視しています。

佐竹 オーストラリアとインドの関係はこれまででも漸進的に強化されてきましたが、ここ数年の動きは顕著です。二〇一八年には元外務次官名で「インド経済戦略」を発表し、経済面と人的交流を含む包括的なインドとの協力を強化する方針を示しました。二〇年には軍同士の後方支援に関する協定も結ばれています。特にコロナ以降、中国への過剰な経済依存からの脱却を進めるために、貿易やサプライチェーン多角化のパートナーとしても期待が集まっています。オーストラリアがクアッドに懸ける高い期待の裏には、こうした対印関係の強化という事情もあります。

伊藤 経済安全保障、中国に依存したサプライチェーンからの脱却は、インドでも真剣に議論されています。中長期的には重要な論点になるはずですが、今年四月に入ってから国内での新型コロナ「第二波」による感染爆発で、インドは中国からも香港経由で医療物資の供給を受けざるを得なくなりました。中国に依存したサプライチェーンからの脱却と言っても、そう簡単な話ではないという現実を突き付けられています。

佐竹 オーストラリアはクアッド以外にも、日豪印の枠組みやASEANを巻き込んでサプライチェーンを多角化す

るイニシアティブを進めています。この場合、やはりインドの市場が重要で、現在、豪印FTA締結に向けた交渉が行われていますが、その先行きは不透明です。豪印の経済関係が発展するかどうか、今後のひとつのカギになります。

インドが直面する中国の現実的脅威

——インドの外交戦略の中では、どのように位置づけられていますか。

伊藤 インドにとつてクアッドには二つの側面があります。第一に、グローバル・プレイヤーへの足がかりです。モディ政権はこれまでの政権以上にこの方向性が明確です。南アジアの地域大国を越えて、インド太平洋という広い舞台で地域秩序形成の役割を担ってもらいたいという期待に応えることは、自らの「世界大国化」に欠かせないという認識があります。

第二に、最大の安全保障上の脅威である中国との駆け引きの材料として使うという意図です。日米豪と異なり、インドは中国とは陸で国境線を接しており、リアルな脅威として認識しています。転機となったのは二〇一七年のドクラム危機です。ドクラムはインド・ブータン・中国の国境

地帯で、中国がブータン領（中国は自国領土と主張）で道路を建設したことに対して、インド軍が越境して阻止し、約二カ月間にわたってインドと中国の軍隊がにらみ合った事件です。これ以降、インドはクアッドに大きく傾斜していきます。さらに、二〇年六月にラダック地方とチベット地方の実効支配線付近、ドクラム渓谷で起きた印中の軍事衝突以降、双方の対峙が長期化する事態が生じており、インドはさらにクアッドへの接近に拍車をかけています。政治・外交的に中国を牽制する意図があります。

——インドはある種の中国包囲網の形成を意図しているのでしょうか。

伊藤 そうとは言えません。中国に対する脅威認識は高まっていますが、他方でいたずらに対立を煽ることは避けたいのが本音です。第一に、有事になれば、基本的には独力で戦うことが前提になるからです。したがって、より慎重にならざるをえません。現在のモディ政権にとってクアッドは、中国に対するカードの一つという側面が強い。例えば、インド政府は今回のクアッド首脳会議への出席を、ぎりぎりまで発表しませんでした。その背景には、中国と国境における軍事的対峙を終わらせるための交渉を続け、相手の出方を見守っていたことが挙げられます。

第二に、インドにとって中国は安全保障上は脅威であっても、世界貿易機関（WTO）、世界銀行など世界経済システムをめぐる領域では、「途上国」として利害を共有する大切なパートナーだという側面もあります。

反中国を全面的に出したくないというインドの懸念は、日米豪にも共有されていたと思います。共同声明は新疆ウイグル自治区や香港の人権問題に全く触れず、中国の海警法にも言及がなかった点は、インドへの配慮があったことは明白です。インドにとって、クアッドに参加しやすい条件が整えられていたといえるでしょう。

佐竹 インドや日本と比べ、オーストラリアの対中脅威認識はよりイデオロギ的です。ここ数年で豪州の対中姿勢が強硬化した背景には、「習近平思想」を前面に出す中国への強い違和感や、中国の豪国内政治への「干渉」疑惑、そして香港やウイグルの人権問題の存在があります。

そもそも冷戦時代の前半、中国はオーストラリアにとって最大の安全保障上の脅威でした。特に東南アジアが共産化されてしまうと、その脅威がやがてはオーストラリアにまで及ぶというある種の強迫観念のようなものがありました。米中和解によりそうした懸念は収まりますが、中国による米国主導の秩序への挑戦が鮮明になるにつれ、中国へ

の恐怖や違和感が再び頭をもたげているという印象があります。

伊藤 インドのクアッドに対する「留保」、あるいは日米豪とのある種の温度差の背景には、現実の軍事的脅威としての中国の存在に加えて、インド外交に脈々と受け継がれる「戦略的自律性」を重視する伝統があります。過度にクアッドに傾斜し、米国主導の枠組みに組み込まれることで、インドの戦略的自律性が失われることへの懸念は、与野党の垣根を超えて共有されています。

しかし、戦略的自律性の希求は、インドにとってある種のジレンマを生み出します。インドはクアッドへの傾斜を示唆することで対中交渉を有利に進めようとしています。が、本気でクアッドに傾斜する意思がないことを中国に見透かされかねない。戦略的自律性と対中戦略の間のジレンマからインドが脱却するのは容易ではありません。

——具体的な取り組みとして、どのようなことが考えられますか。

森 単に民主主義国が肩を並べるだけではなく、バイデン政権は具体的な成果を重視していくと思います。まずは「できるところから始める」ということで、首脳会議で設置が決まった、ワクチン専門家、重要・新興技術、気候変動と

いう三つの作業部会をこれから立ち上げるところだと思います。年内にもう一度首脳会談が、対面開催で検討されており、それに向けて、作業部会の具体的な提言やその先の作業計画などが示されるのではないのでしょうか。ワクチン協力などは実際の成果が目に見えやすい分野だといえますが、インドでのコロナ禍の状況が急激に悪化したので、当初の計画は調節なり修正されるのかも知れません。

重要・新興技術については、技術の使用原則や技術標準や電気通信に関する協力、モニタリング、そして重要技術に関してはサプライチェーンの対話も始まるようです。気候変動については、パリ協定の履行強化や気候変動関連の資金協力などを模索するようです。

伊藤 三つの作業部会が扱う政策領域は、インドにとって賛同しやすいものです。特にワクチン協力は、一月中旬からワクチン外交を展開していたモディ政権にとって、一つの好機と捉えたはずですが、しかし、現在インド国内の感染状況が急速に悪化しており、身動きが取れない状況になってしまいました。さらに懸念をされるのは、四月下旬にインドが医療物資やワクチンでの支援を世界に求めたのに対し、日米豪の動きは欧州や中口に比べるとやや鈍かったとみられている点です。インド国内では、今回の首脳会談で

の合意は何だったのか、さらにはクアッドの意義を疑問視する声すら上がっています。

クアッドの過大評価を避けよ

——日本外交、あるいはインド太平洋の国際秩序の中で、今後、クアッドをどのように展望できますか。

森 先ほど申し上げましたが、日米豪印にとり、クアッドは唯一の地域外交の推進手段ではありません。クアッドがあらゆる協力分野をカバーするわけでもありません。さまざまなバイラテラル、ミニラテラル、マルチラテラルな枠組みの中で、四カ国がそれぞれの外交を展開し、地域諸国に参与していくでしょう。実はクアッドに長期的な展望を持たせようとすると、かえってその本旨が損なわれる面があります。ですので、当面の取り組みに注目するのが実際ののではないかと思います。

ちなみに、クアッドでしか扱っていない固有の協力分野があるかといえば、実はないのかもしれませんが。ワクチンの事例は、アメリカの技術と日米の資金、オーストラリアの輸送能力、インドの製造能力を活かし、日米豪印が相互補完的な協力を実現するものとなるはずでしたが、インドでのコロナ禍の状況で不透明になっています。個人的には、

重要・新興技術作業部会を通じて、技術標準の策定や電気通信分野をめぐる四カ国の協力がどのような成果あるいはプロセスを生み出すのかに注目しています。

——クアッドの制度化や拡大の動きも見られますが……。

森 現時点で制度化とまではいえず、ハイレベル会合の定例化といったところなのではないかと思っています。クアッドとの連携を希望する国に対して門戸は開かれていると思いますが、おそらく当面は参加国を増やさずに、四カ国で進めていくのが現実的なのではないかと思っています。参加国を増やせば合意形成に時間がかかる上に、参加国間の利害関係が複雑になるので、効率的に具体的な成果を出すのが難しくなります。まず四カ国で合意ないし一致できる分野で協力していくというのが第一でしょう。性急に制度化しようと思わずに、機能的な協力を漸進的に進めるフォーラムとして、四カ国はクアッドを理解しているのではないのでしょうか。

——安全保障面ではいかがですか。

佐竹 俗にいう「クアッドプラス」の目的が中国を念頭に置いた軍事協力の推進ということであれば、英仏はともかく、そこにアジアの国々が参加する可能性は低いと思います。森先生が先ほどアジア版NATOの難しさに言及され

ましたが、それは冷戦期の東南アジア条約機構（SEATO）が、加盟国の合意形成ができずに集団防衛機構にまで発展しないまま解散した歴史からも見て取れます。

クアッドのようなミニラテラルな枠組みは、公式な同盟関係と異なり、制度化の度合いが低く、小規模でアドホックな協力関係です。だからこそ、その時々々の事情や地域の特性に応じて、個別の課題に柔軟に対応できるというポジティブな側面があるのです。クアッドが未成熟な状態で制度化や参加国の拡大を急げば、一体性のないものになり、空中分解する恐れもあります。むしろ、日米豪や日豪印、あるいは日米韓などのミニラテラルな協力を重層的に進めていくことで、機能的な協力を進めるとともに、地域諸国の共通認識の醸成を図っていく方が現実的ではないでしょうか。

森 繰り返ししますが、クアッドは日米豪印それぞれにとつて数ある協力手段の一つであって、クアッドの成否がインド太平洋地域の未来を決するものだといったような大げさな見方をとるべきではないでしょう。バイデン政権は、アジアと欧州の民主主義の同盟国・パートナー国と結束する姿を中国に見せて、対中外交上の有利な立場を構築するという思惑から、テレビ首脳会談前後はクアッドのファン

ファーレを鳴らしていました。しかし、佐竹さんの言うように、クアッドは機能的・漸進的な協力であってこそうまくいく、ということを見落とすべきではないと思います。

また、既に日米や米豪、日米豪などの二国間ないし三国間の厚い協力基盤があり、日米豪はそれぞれインドと二国間協力も行っています。クアッドは、これらの上に四カ国協力を無理なく緩やかに深めたり広げたりするもので、見方によっては残余的、補完的とすらいえる側面もあります。ただ、こうした二国間・三国間協力の編み込みの上にクアッドがあり、そこから生まれる信頼の積み重ねを、安全保障を含むさまざまな分野における四カ国協力の拡大と深化、とりわけリソースの集約と効果的な投入にどう結びつけていくか——それが重要な課題の一つになるのだと思います。

伊藤 ここ最近、日本ではクアッドが過大評価されている感があります。インドにすれば、クアッドは上海協力機構（SCO）やBRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）など、インドが属するさまざまな協力枠組みの一つです。言い換えれば、インドにとってクアッドは対中カードの一枚であり、そのことを十分に認識すべきでしょう。

また、「クアッドプラス」ではありませんが、地域大国がクアッドをどのように見ているか観察することは、重要だと思います。インドと同様に、インド太平洋地域の民主主義国で「スイングステート」となり得るのがインドネシアです。ASEANで大きなプレゼンスを持つインドネシアをいかに協力の枠組みに引き込むかは日本でも議論されていますが、軍事協力が前面に出たり、「米国か中国か」という選択を強いられる兆しが見えれば、インドネシアは参加を拒むでしょう。四カ国の結束は重要ですが——しかしそれだけでも難しいですが——、周辺国の視線にも目配りすべきです。

佐竹 軍事とは別に、民主主義国との連携を通じて中国を牽制するという、政治・外交面での理念は引き続き存在すると思います。ただし、それはクアッドというよりは、G7や、そこにインド、韓国、オーストラリアを加えたD10構想などが中核になると思います。繰り返しになりますが、クアッドの本質はやはり軍事的な協力にあり、だからこそそれはFOIPを実現するための一つの「手段」にすぎないという感覚を持つことが、長い目でクアッドを発展させていく上でも、重要なのではないのでしょうか。

森 たしかに軍事・安全保障面ということでは、今年四月

と五月にフランス軍が日米豪印との共同訓練に参加した例もあります。私もクアッドを過大評価すべきではないと思います。きょう皆さんが指摘されたように、機能的や漸進性、柔軟性、そしてリソース結集のポテンシャルを備えていますので、使いようによっては各種の成果を生み出す可能性もあり、過小評価すべきでもないと思います。要するに四カ国が、クアッドの可能性と限界を冷静に踏まえて有効に活用していけるかどうかで、そのポテンシャルが変わってくるのだと思います。

その意味でクアッドは、軍事・安全保障に限らずに、幅広く地域公共財を提供するような役割——例えばワクチン普及やインフラ整備などが念頭にありますが——を果たしていく可能性がないとは言えません。もし機能的な分野で地域諸国が裨益するような協力基盤を提供できれば、地域諸国がクアッドとは別の機能的協力の枠組みで、多元的に連携する動きが誘発されていく可能性もないとは言えません。クアッドの中長期的な戦略上の機能は、こうした求心力を生み出すことに見出されるべきで、この種の求心力を発揮することこそが、自由で開かれたルールに基づくインド太平洋秩序を推進することなのではないかと思えます。●

(構成・小南有紀)